

馬場ひでゆきの活動日誌

No.87

原発再稼働について

論戦続く

県議会は、12月9日より常任委員会が始まりました。原発再稼働の議論は、本会議から委員会審議に移りました。

建設公安委員会

建設公安委員会では、避難道路整備が議論されました。県からは「全額国費負担で原発から放射状に6方向に伸びる道路網を整備する。道路の多くが既存道路の耐久性を高めるものだが、未改良区間の整備には調査や用地買収、工事などを含めて10年程度かかる」との説明がありました。

ならば、原発の再稼働は避難道路が完成した以後に議論すべきではないかと問題にしたいところですが、しかし、原発の再稼働に関しては、建設公安委員

会は所管外、根本的な質問もできず、割り切れない思いで質疑を聞いていました。

厚生環境委員会

●福島事故は収束していない！

厚生環境委員会の冒頭、福島県三春町在住で「原発事故被害者団体連絡会」の事務局長大河原さきさんが「原発事故前の福島県は、第一次産業で成り立ち、農産物が豊富で、いわき沖は親潮と黒潮がぶつかる世界三大漁場の一つだった、それが原発事故による放射能汚染で一変し、安心して暮らせる環境を失った。そして、原発事故によって多くの人が人生を狂わされた。着の身着のまま避難してすべてを失った人たちもいる。放射能汚染地域での分断や孤立、避難時の不安や差別などの心労で、重い精神疾患を発症して立ち直れない人もいる」と訴えました。

●信任の方法は議会に丸投げ？

審議では、知事が提出した広報予算案の議決が、原発再稼働を容認したことになるのかという疑問が呈されました。

これに対して森永正幸危機管理監は、「この予算案は、知事の（再稼働容認の）判断や知事の職務を続けること（の信任、不信任）を決めるために上程したものではない」とし、知事の信任、不信任を決める手法は「議会に任せている」と回答しました。

これにはびっくりです。当初は予算案の提出をもって信任を問うと言っていたわけですから、今さら何を言っているのか理解できません。

おそらく自民党と知事との間

で、議会が知事の信任決議をして幕引きをするという脚本があるのでしょうか。しかし、知事は「県民に信を問う」と言っていました。ところが、信を問うのは県民でなくて県議会、その方法も議会に任せたとこのことから、余りにも無責任です。

●私たちはつられた魚か？

自民党の柄沢議員は「（東電は6、7号機が稼働すれば）毎年2000億円の黒字になる。そのうちの5%くらい新潟県に上納したっていいだろう。釣った魚にえさやらないようなことにならないように、国にも東電にもお願いしてほしい」とあからさまな要求をしました。

「最後は金目」という話のようですが、県民の命と暮らしと引き換えに原発の再稼働を認めているのかどうか、それを県議会だけで議決していいものかどうか、議論をもっと尽くすべきです。

当事務所で視聴会

12月22日（月）13時～

原発再稼働の議決

当日は当事務所で議会の視聴会を開きます。
議場でのやりとりは新潟県政の縮図です。
馬場も、この日は原発再稼働についての
反対討論をします！是非ご来場ください。



花角知事は、「県民の分断を防ぎたいという思い」で信任・不信任を県議会に委ねたと言っています。しかし、裏切られた側の思いは強く、むしろ分断は深まっていくばかりではないかと思っています。



建設公安委員会



常任委員会質疑のぐ報告

馬場は、令和7年度は建設公安委員会に所属しています。12月議会での質疑内容をご報告します。質問の相手は、土木部、交通政策局、公安委員会です。

下水道addについて

(土木部)

馬場…下水道は住民の生活に直結するもので下水道管の老朽化や水質汚染などの問題がある。事業を民間に委ねてしまうと、責任の所在があいまいになるのではないか。

下水道課長…民間企業との間において責任の範囲やリスク分担を契約書に明記する。又、全責任は下水道課が負うので問題はない。

PPPとは、パブリック・プライベート・パートナーシップの略称で、公の事業を官民連携で行うという意味です。

県は様々な分野で民間と事業を提携しているとしていますが、下水道事業でも、2027年度の導入を目指しています。下水道事業にPPPを導入するのは、職員の減少、設備の老朽化、使用料収入の減少といった課題への対策が目的です。

しかし、下水道事業は県民の生活に直結するものですから、民間企業に委託した場合、企業倒産或いは県の職員の減少で技能の継承に問題が生じないか、冒頭の質問のように責任の所在があいまいになるのではないかと疑問が出てきています。引き続きの議論が必要です。

高速バスネットワークについて

(交通政策局)

馬場…JRは特急しらくきの増便に消極的だ。上越⇄新潟間のアクセスを確保するために、上越⇄新潟間の高速バス路線の便数は何とか維持してほしい。

交通政策課長…委員の問題意識は理解している。事業者とも連携して路線の維持に努めたい。

県は、従前から「県内高速バスネットワーク計画」を策定してきましたが、今年度中に新たな計画を策定する予定です。

高速バス路線は、一定の需要が見込めるものの、近年の運転手不足、ガソリン代高騰などで厳しい経営を余儀なくされています。しかし、新潟県の面積は広大で交通ネットワークが必要です。特に上越⇄新潟間は、高

速バスの必要性が高いです。そういう思いで質問をしました。

クマ対策について

(公安委員会)

馬場…警察官も、法改正でライフル銃が持てるようになった。クマが市街地に出没した場合、どういった状況で警察官はクマを駆除できるのか。

生活安全課長…鳥獣保護法では、ハンターが緊急銃猟ができることになっているが、クマが人や財物に危害を加える可能性が高く、ハンターがまだ来ていないような状況において、警察官はクマの駆除をすることができると考えている。

クマの駆除は、鳥獣保護法で猟友会所属のハンターがすることになっています。

しかし、猟友会は狩猟が目的の任意団体であり、会員の高齢化が進行しています。パトロールやクマの駆除の手当も十分とはいえません。そのため、いつまでも猟友会に頼ることはできず、地元の警察官が対応する場面が今後でてくるのではないかと思います。

今般、国家公安委員会規則の改正により、警察官もライフル銃の所持が可能になりました。これは社会的な要請にもとづくものでやむをえないと思います。

その一方で、警察官の職務の適正な執行が求められます。発砲のできる要件を厳格化することが必要です。

また、警察官はライフル銃の使用には慣れていません。ライフル銃の管理や取扱いにも万全の体制を整えることが急がれます。

発行責任者：馬場ひでゆき事務所

住所 新潟県上越市本町3丁目3番3号

ダイヤパレス高田武番館2階

電話 025-546-7110

ファックス 025-546-7666

メール kengi-babahideyuki@wind.ocn.ne.jp

「何をすればいいんだ、オレは？」

議員の議会での仕事は、本会議での一般質問、委員会質疑ですが、私の場合、一般質問は年間を通しての2月議会での1回だけ、委員会も、主に原発再稼働についての審議がされるのは防災局を管轄する環境厚生委員会です。私が所属する建設公安委員会は避難路整備に関わる議論はしますが、再稼働の是非については所管外になるのでその議論はできません(表面参照)。結局、この議会では発言する機会が最終日の討論以外にはありません。

しかも、議会の中にいると、知事や県政与党である自民党の発言が大手を振ってまかりとおっている感じで、まるで知らない国に紛れ込んでいるかのような気持ちになります。「いったい何をすればいいんだ。オレは？」とフラストレーションがたまります。

だから、時折訪れてくれる住民の皆さんとお会いすると、懐かしい友人に出会った気持ちになります。議会ってのはホント不可思議なところですよ。

それでも、議会最終日には、議員の一人として議案に討論することができます。皆さんの代表として、堂々と柏崎刈羽原発再稼働反対、知事は県民に信を問えと訴えます。

